

平成30年度2月補正予算の概要について

平成31年2月19日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 $\Delta 14,354,946$

補正後の規模 $588,521,213$

前年度2月補正後予算との対比 $\Delta 41,395,840$
(6.6%減)

《補正予算の財源》

特定財源 $\Delta 19,536,298$

国庫支出金 $\Delta 6,092,464$

繰入金 $\Delta 5,241,059$

諸収入 $\Delta 3,867,936$

県債 $\Delta 4,157,100$

その他 $\Delta 177,739$

一般財源	5,181,352
県 税	796,741
地方消費税清算金	120,000
地方譲与税	1,402
地方交付税	1,350,410
国庫支出金	△427,879
繰入金	509,005
繰越金	3,822,762
県 債	△913,200
そ の 他	△77,889

2 特別会計

証紙特別会計	523,287
母子父子寡婦福祉資金特別会計	39,007
就農支援資金貸付事業等特別会計	45,947
中小企業設備導入助成資金特別会計	5,477
土地取得事業特別会計	△3
工業団地開発事業特別会計	229,598
市町村振興資金特別会計	183,523
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	△484
下水道事業特別会計	△557,044

港湾整備事業特別会計	△76,765
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	△7,204
環境保全センター事業特別会計	144,477
公債費管理特別会計	△1,190,011
国民健康保険特別会計	1,275,887
3 企業会計	
電気事業会計	△300,225
工業用水道事業会計	△54,489

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や、農林漁業振興臨時対策基金の積み増しを行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業

- (1) 台湾定期チャーター便運航促進事業 4,067
台湾定期チャーター就航初便の出発時に就航セレモニーを開催する。
・就航日 平成31年3月30日(予定)
・開催地 秋田空港及び桃園国際空港(台湾)
- <債務負担行為>
- 台湾定期チャーター便運航促進事業 (54,229)
平成31年3月30日から台湾定期チャーター便が就航することに伴い、就航キャンペーンを展開するとともに、運航時の空港利用に係る経費を助成する。
・設定期間 平成31年度
- (2) 県立学校施設等安全対策事業 758,982
特別支援学校における児童生徒の安全を確保するため、現行の建築基準に適合しないブロック塀の改修及び空調設備の設置を行う。
- ①ブロック塀の改修 24,210千円
・対象施設 1施設
- ②空調設備の設置 734,772千円
・対象施設 4施設
- (3) 本社機能等移転促進事業 40,000
県外から本社機能等を移転する企業に対し移転等経費の一部を助成する。
- ・補助要件 i) 本社機能等の移転
ii) 本店登記の移転
iii) 県内本社機能等での増加常用雇用者数2人以上
- ・対象経費 建物及び付属設備の新增築に要する経費
設備の取得に要する経費 等
- ・補助率 4/10(県10/10)
- ・限度額 4,000万円
- (4) 制度融資事業 △3,884,883
金融機関に対する預託金等の実績見込みにより減額する。

II 基金造成

- (1) 農林漁業振興臨時対策基金積立金 2,000,029
本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、基金の積み増しを行う。
- (2) 財政調整基金積立金 2,657,649
平成29年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。
- (3) 減債基金積立金 3,562,341
事業の実績見込みにより生じた不用額等を翌年度以降の公債費の償還財源として積み立てる。

【参考】平成30年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	10,719 百万円
減債基金	22,014 百万円
計	32,733 百万円

(市場公募債償還財源を除く実質残高は30,753百万円)

III 公共事業

【国の内示等に伴う事業】

- (1) 国庫補助事業 231,601
- ・土地改良 194,924 (17,054,398 → 17,249,322)
 - ・林野 36,677 (5,879,592 → 5,916,269)

【決算見込みによる減分】

- (1) 国庫補助事業 △9,351,592
- (2) 災害復旧事業 △3,212,416
- (3) 国直轄事業負担金等 △4,489,525
- (3) 国直轄事業負担金等 △1,649,651

IV その他

- (1) 県議会議員選挙費 77,191
選挙期日の確定に伴い市町村交付金、事務費等を補正する。
- (2) にかほ警察署統合に伴うシステム改修事業 20,504
にかほ警察署の由利本荘警察署統合に必要なシステム改修を行う。

- (3) 人件費 △1,354,031
給与費の決算見込みにより人件費を補正する。
・知事部局等 △195,808 千円
・警察本部 △163,942 千円
・教育委員会 △994,281 千円
- (4) 公債費 △1,190,011
地方債利子等の実績見込みにより減額する。